

- 日銀は、金融政策の現状維持を決定
- 今後も現行の金融政策を続ける見通しで、国内長期金利は横ばい圏での推移が見込まれる

日銀は金融政策の現状維持を決定

日銀は、9月20-21日の金融政策決定会合で、昨年9月の導入からちょうど1年になる「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の維持を決定しました。今回の票決は、7月に就任した片岡剛士審議委員が「現在の金融緩和効果は、2019年度頃に2%の物価上昇率を達成するには不十分である」として長短金利操作について反対票を投じ、全会一致とはなりませんでした。

現状維持決定の背景となった景気や物価情勢について、日銀は、①景気は「緩やかに拡大している」とする一方で、②「予想物価上昇率は弱含み局面が続いている」としました。実際、7月の消費者物価（生鮮食品を除く総合）こそ前年同月比+0.5%となりましたが、エネルギー価格の変動も除いた消費者物価（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）は同+0.1%にとどまっています（図表1）。日銀は、2%の「物価安定の目標」実現に向けて、今後も現行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続するとみられます。

長期金利は横ばい圏での推移を見込む

7月後半に0.07%程度であった国内長期金利（10年国債利回り）は、8月に入り、北朝鮮情勢緊迫化や米長期金利低下などを背景に低下基調で推移し、9月初旬には、マイナス圏で推移する場面がみられました。しかしその後、地政学リスクが一旦緩和する中で、米長期金利の反転などを受けて国内長期金利も上昇し、足元では0.03%程度にあります（図表2）。

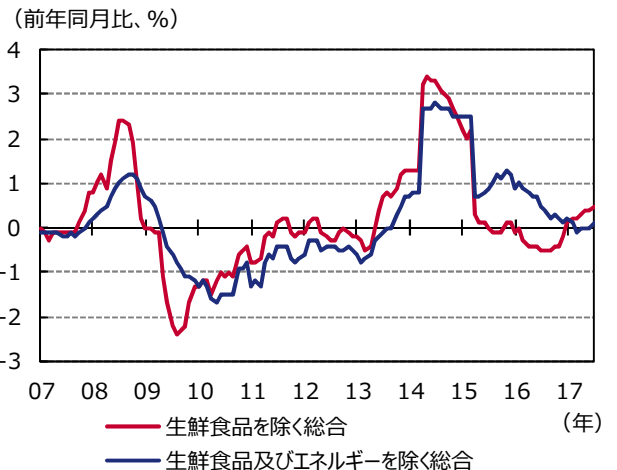
こうした中、日銀は定例の国債買い入れオペレーション（公開市場操作）において、7月後半以降、残存期間「5年超10年以下」の国債の買い入れ額を断続的に減らしました。日銀が保有する国債の残高が、保有者全体に占める比率でみて4割超となる中（6月末時点）、上述の減額は日銀の長短金利操作に伴う国債買い入れの持続性を高める可能性があります。

日銀は今後も現行の金融政策を継続するものとみられ、国内長期金利は、海外金利動向には留意が必要なものの、おおむね横ばい圏での推移が見込まれます。

（2017年9月21日 14時執筆）

図表1 消費者物価指数の推移

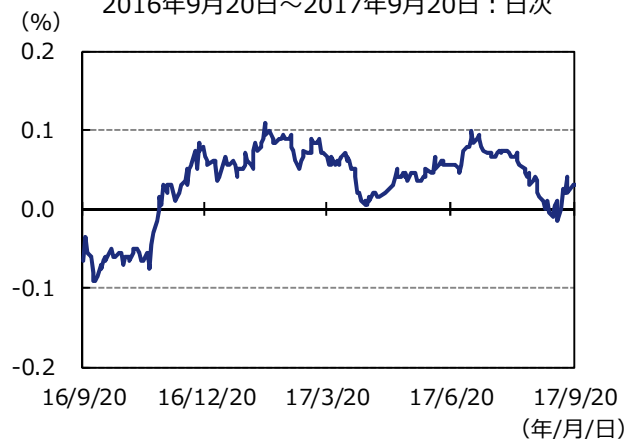
2007年1月～2017年7月：月次



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 国内10年国債利回り

2016年9月20日～2017年9月20日：日次



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

商号等 / アセットマネジメントOne株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
 加入協会 / 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。